件名	令和6年度福井市障がい者自立支援協議会 第4回こども部会		
日時	令和7年1月30日(木) 10:00~12:00	場所	福井県特別支援教育センター会議室 オンライン併用
出席者	別紙 ※福井県立盲学校 牧田委員 →(代理)吉川教諭		
協議事項	(1)令和6年度取組内容の報告及び令和7年度取組の方向性の検討	別紙1	
	(2)児童発達支援センターを中核とした障がい児支援体制整備について	別紙2	
協議内容	<p>(1)令和6年度取組内容の報告及び令和7年度取組の方向性の検討 別紙1</p> <p>[障がい福祉課：濱口]</p> <p>令和6年度については大きくは二点取り組んだ。一点目：支援が必要な児童のためのハンドブックについて、二点目：各支援機関の役割・連携体制と整備についてとなる。</p> <p>一点目については令和4年度よりこども部会を中心に作成したハンドブックを令和5年度に配布・HP上での掲載をし、ブラッシュアップした。次の第3版については3月末までに部会員へメール等で案内し、意見を求めたい。そのうえでHPで掲載する。令和7年度についても引き続きブラッシュアップを図る。</p> <p>二点目の各支援機関の役割・連携体制について。診断を受けた児童が適切な支援・福祉に繋がらないケースがあることや、他機関で支援を受けている児の支援体制を検討する機関が不明瞭で、連携した支援に繋がりにくいということであった。各支援機関の役割と支援内容について、第2回・第3回の部会で明確化し、多角的に見た福井市における障がい相談支援体制というものを示した。各機関の役割と支援内容が明確になって概ね関係機関における整理した図となるが、各分野での研修機会において障がい福祉課として伝えていきたい。</p> <p>令和7年度の活動の中で市民向けにわかりやすくできないかという話もあった。ハンドブック等に掲載していただけたらと思う。また関係機関向けの図や整理したものの役割等が十分に掲載されていないとの指摘もあった。もう少しブラッシュアップをしたい。</p> <p>また、昨年度検討した「福祉と教育の連携」については、部会での議論は一旦終了した。放課後等デイサービスが早い者勝ちになっていないかという部分にも昨年度時点では一旦区切りをつけたが、今後また新たな課題として挙がってくるなら、次年度以降でも検討していく必要もある。</p> <p>最後に、医療から学ぶ発達障がい児支援研修については、今年度小児科医会からの全面的な協力をいただき、スクラム福井と一緒に自立支援協議会として取り組んだ。令和6年6月から令和7年1月に5回シリーズで開催し、医療・教育・保育・福祉などの関係機関から、延べ376名の参加があった。令和7年3月31日まで市のHP上にて一部講義動画や資料などの掲載がある。</p> <p>参加者について、第一回については59名(地域生活支援拠点の研修参加者併せての数)、第二回は43名、第三回は教育分野主催会議の参加が概ね180名(申し込み含め202名)第四回は38名、第五回は34名、延べ376名の参加となった。非常に好評を得た。次年度以降も継続したく、福井市から研修依頼している委託先と、医療との繋がりの研</p>		

修を継続できないか協議している。

医療・教育・福祉との連携については、母子保健や子育てにおいて取り組むところをベースにもう少し進めることができないか、今後の検討事項として感じた。1月11日に開催したこどもフェスの放課後でも、障がいが出たのではなく、こどもであるとか母子保健をベースに障がい児支援を考えられたらと意見が出た。今後、発達障がい児支援研修なども教育の場でも一緒に行い、こども保育・子育て支援・母子保健などそういった場でも障がい児支援というものが取り上げられ、こどもという視点で研修が行われることが望ましいと思っており、関係部署と協議していきたい。

[基幹：坪田氏]

No.2の市民向けの図としてブラッシュアップする方針に関して、居宅生活支援部会から、一般市民に向けて分かるものがほしい、令和7年度になんとかしてほしいとの意見が出ており、情報共有しながらできるといいと思う。

[こども療育センター：津田委員]

今後の方向性として、こどもの放課後の過ごし方をどうしていくかの検討が必要ではないか。国は放デイで親の支援をすと言っている。一方で、こどもまんなかにしてインクルーシブで学童の中で見ていこうという。うまく噛み合わないと、どちらが見るのか?となる。福井市としてもどちらの方向性で、学童の支援学級みたいなものを増やしていくのか、それとも放デイにその役割をもっていくのか。そのへんの視点を踏まえつつ検討する必要があると思う。

これだけ母親に働けと言っていると、やはり低学年のこどもの居場所が問題になるのではないか。敦賀市のある校区では、1年生全員が学童希望となった。またハンドブックについては児童向けのハンドブックがあるが、成人期になると支援が変わります、と明確に入れておく必要がある。こどもが障害児支援を受けている保護者の方は支援が続くと思っている節がある。18歳になって初めて気づくのでは遅い。ハンドブックにも児童福祉法から18歳になったら外れますというところを記載するべきなのではないか。いただいた図についてはもう使用してもいいのか?

[障がい福祉課：濱口]

第三回で示した図はHPに公開しており使用して問題ない。

[こども療育センター：津田氏]

以前の地図であったもののほうが保護者は非常にわかりやすいと言っていた。こども療育センターでは今後も外来で使う予定。もう一点、母子保健との連携について「5歳児健診」をかなり言ってきた。5歳児健診はこの分野のこどもたちがターゲットになってくるので、母子保健の意識を変えてほしい。今までは3歳児健診までは母子保健で診て、そのあとはどこかに繋げばいいと保健師の方は思っていたが、少なくとも就学までとなる。こども家庭庁がこども家庭センターをつくり、18歳まで網羅しろという。となると保健師の意識や母子保健の意識をどう掲げてもらえるか。障がい福祉課からも、母子保健担当に言ってほしい。乳幼児健診のワーキングにも関わっているが福井市の印象は5歳児健診の方向性について非常に悩んでいる。健診・見つける・その後に繋げる、

そういった部分を検討してほしい。

〔吉村部会長〕

放課後の居場所をどのように提供していくか考えていかなければいけない。福祉と教育の連携を考えていく必要がある。ハンドブックも児童期から青年期はすごく変わると思うので、ぜひ成人版ハンドブックも作りスムーズに移行できないか。

第三回の部会で示した図もそうだが、周知を委員の方にしてほしい。HP上の議事録を見ながらでも構わないし、必要であれば自身もその場に出向き説明する。障がい福祉課も協力すると思う。部会で出ている話や意図を各機関に落とし込めると周知がもっと早く進む。その中で意見があれば、部会にもあげてほしい。5歳児健診の話題は大変だなと自分も思うが、その件は母子保健の方で話を進めてほしいと思う。自分たちが考えるべきなのは、気がかりなこどもに診断がついたときにどう支えるのか、放課後の居場所をどうするのかということになる。早急に考えないと、診断のつく人は増え、対応できない状態になるのではないか。

〔学校教育課：鈴木委員〕

今回、園・小中も含めて医療と福祉との連携というのが定着してきた感じがある。少しずつ医療のほうへ広げたり、テーマを変えたりしながら少しずつ定着してきているので、来年度も続くといいと思う。関係者を集める機会なので周知がしやすく、使ってほしい。放課後の居場所について、こどもフェスの中でこども育成課の職員がいたので少し実情を聞いた。放課後に関する課題は、こども育成課や児童館、児童クラブの現状を知る方が部会に参加していただいたほうがいいのでは。どちらも制度や壁があって叶えられない実情があるのではないか。放課後のところで医療的ケアの必要なこどもが児童クラブに入りたいと希望する事例が他の市でも出てきている。看護師の確保をどうするか、教育とうまくできないかと取り組んでいるが、学童の規定や運営の規定の中で、人材が確保できたといっても運営に結びつかないといった課題感がある、そこをまた検討できたらと思う。

〔吉村部会長〕

こども育成課の方を部会員として招くかは事務局と協議したい。部会の場でこの話をしていくのかも事務局と協議する。できれば部会の中で上がった課題は極力集約したいが、WGを作って話をしていくことも必要。

〔障がい福祉課：濱口〕

こどもの部局が今年度立ち上がり、政策的なところでいうと条例と計画にかなり重きを置いて動いている。実働している部分というのはあまり変わらずに立ち上がった中で、課題は変わらずに動いていると市も感じている。特に支援のところについては障がいというものがつくると障がい福祉課が担っており、障がい児支援のことをこどもの部局のほうでも政策的に取り組めるよう、中で検討していかないといけないと思う

こどもフェスにおいて、こども家庭庁が立ち上がって、いずれは文科省がくっついてくるのではないかという想定もしながら取り組んでいるという話もあった。福井市としても教育の部分も含め、こどもをまんやかに考えて進めていく必要がある。協議する場

もこども部会なのか、こどものほうの部署でやって、逆に参加していく形になるのか…
といったところだ。

〔こども療育センター：津田委員〕

こども全体の中で障がい児は数割。相談にくるこどもたちはこの中のさらに数割。診断の付く数はそれだけ。こどもの側はこのこどもたちは障がいだと言うが、障がいの側はこどもだというのが現状。グレーゾーンのこどもたちに診断書・意見書でこちらは資源を使えるようにするが、手帳はもっていないので、浮いているような感じがある。手帳を持つこどもよりもグレーなこどものほうが多いという認識がある。こちら側の方に分かってほしい。

〔障がい福祉課：濱口〕

サービスでいうと、児童福祉法と総合支援法とで児童と大人で分かれている中で、国も、児童のほうは手帳がなくても対象としているが、大人になると基本、手帳ベースになる。サービスを継続して使おうとしても18歳になるとこぼれる部分が多い。軽度なこどもを地域の中でどう支えるか、こどもに関わる分野で考えないといけないといった意見が大きい。ただ、障がいになると障がいへ、というのが根付いている。教育の部分はかなり障がいがあっても特別支援教育を地域資源として進めているが、福祉を考える時には福井市の中でも障がいに振られてしまっている。一緒に取り組んでいけたらと思う。

(2) 児童発達支援センターを中核とした障がい児支援体制整備について 別紙 2

〔障がい福祉課：濱口〕

国は法改正等がある中で、今年度、児童発達支援センターの役割、機能についてガイドラインに示した。こどもフェスのなかでも国の方がこの図を取り上げ、こども発達支援センターの説明があった。要点としては、障がいの有無に関わらず身近な地域で育ち暮らすことができる体制整備、こどもをまんなかに据え、その中に障がいがあり、支援度が高いこどもがいてもこどもを中心とし考えていくと示されている。そういった障がい児支援体制の中心に児童発達支援センターがあるという図になっている。こども家庭センターの役割もこの中の図には示されている。

こどもフェスの座談会で、児童発達支援センターを中心とした地域づくりはどうしていくのかという意見交換の際、辻委員からもこども家庭センターと児童発達支援センターの図のあり方はどうなのか、という意見もあった。国のほうから、こども家庭センターが中心となっているものと、児童発達支援センターが中心になっているものがあるのはどうなのか、という意見であった。

こども家庭庁の方の話では、国はこども家庭センターの役割としては、こども家庭総合支援拠点、子育て支援センターが母子保健から子育て支援の部分、中には虐待に関わるような部分というところを中心に考えている。障がい児支援のことを考えていくときに、虐待の対応を含めて、こども家庭センターがすべてを担うのは難しい。そういう中で児童発達支援センターの機能が大事であり、こども家庭センターはこどものいる家庭

を中心に対応を考えていき、児童発達支援の中心は児童発達支援センターだ、という答えであった。

その中で、福井市にも児童発達支援センターが県も合わせると3か所あり、福井市の委託する『子ども発達支援センターフレンズあすわ』と『こども発達支援センターのびろ』はさらに強化し連携しながら地域づくりを進めていると、第一回の部会でも説明した。役割が4つあることがガイドラインにも示されている。

今回こういったことをこの場で挙げたのは、福井市の現状の中で児童発達支援センターが3か所あるといいながら、地域づくりを担っていくときに3か所だけでやっていくことが可能なのか。国からは、児童発達支援センターを中核としながら地域の事業所の力を借りた面的な整備というものを見据えているような報酬改定等があった。福井市として更に良くしていくにはどうしたらよいかというような意見を部会の中でも出してほしい。

今後、国が示しているような図に合わせたような形で、福井市としてどのような体制整備ができるか。一般にもわかるように整備していく必要がある。また、児童発達支援センターの評価も必要であり、その評価のあり方も部会の協力も得ながら考えていきたい。次年度以降のこういった取組の頭出しというか話として、今回挙げた次第。

[こども療育センター：津田委員]

こども療育センターも児童発達支援センターの一つなので説明を述べたい。国のこの図は都会も想定されており、そのまま持ってくると県のセンターの立ち位置が分からなくなる。

今までは中核になる児童発達支援センターがなかったので、例えば、うちが巡回に行ったり、地域拠点病院を作ったりといろんな施策をした。

国が施策を置くに伴い、療育センターも中の仕組みを変えている。県全体のそれぞれの児童発達支援センターが、ある程度均一なレベルになるようサポートをするのが役目だと考える。できていないところに県が行くということが今後必要になっていくのではないか。

療育センターの役割とすると、それぞれの児童発達支援センターが地域で支援する際の、例えば講座のモデルや開発、支援者養成等だと考える。ノウハウを地域でどう示していくのが今後大切。地域支援課の活動としては支援学校向けにリハイクとって、児童発達支援センターでリハの部分も伝えてきたが、リハシル、リハビリについて知ってもらうため支援学校以外でもリハのノウハウを伝える活動を始めている。

のびろとフレンズあすわとうちが同等というより、のびろとフレンズあすわが福井市の体制の中心となり、その中で手助け・お手伝いできる部分が療育センターの立ち位置だと考える。

それから医療的ケア児や身体の方の支援でいうと、以前は入所し18歳まで過ごす子どもが多かったが、今、入所児は非常に減ってきている。一桁いるくらい。手術が必要で短期間の利用等はあるが、入所児はたくさんはいない。それを踏まえると、うちの機能で重視すべきは医療的ケア児の家族支援なのかなと。

レスパイト機能については事業所より看護師一人体制で見るのは心配という声が多いので、ある程度はうちかなと思う。福井市にいる医療的ケア児をお持ちの保護者のレスパイト機能を充実させるため、お風呂など改修工事もしている。再来年の4月頃できれいになる予定なので、そのあとどういう形で実施していくか、お知らせやHPを見てほしい。

そうなると例えば40, 50歳となった方のご家族のレスパイト機能をどうするか、大人の部会でもしっかり考えてほしい。親も70~80歳となると、もう考えられないという状態になる方が多い。若い時から人生設計を、居宅の支援のところで考えていってほしい。家で過ごした時に家族のレスパイト機能を大人の施設で利用する等、自立支援協議会などでも考えてほしい。もちろん医者も在宅の協議会などで情報発信していくが、よろしくお願ひしたい。中核機能ができたことによって、療育センター自体の仕事も変わってきている。療育センターにこういったことをしてほしいといった要望があれば教えてほしい。

〔学校教育課：鈴木委員〕

今、県や療育センター、市の役割等が明確化し、利用することもや保護者がまずどこに？となるのが減っていいと思う。

パンフレットを見せてもらったが、市の中で児童発達支援センターの地区割や、窓口がちょっとずつ見えてきた。

ただ、児童発達支援センターというのはわかるが、施設の表記が、ひらがなと漢字だったりすると、違うセンターかと思ってしまう。同じ役割だとか、機能とかが分かるようになっていると、周知するにあたって何の相談なのかが分かりやすいと思う。役割を見ながら窓口を選べたらと思う。

〔吉村部会長〕

津田委員に聞くが、療育センターとして動く件に関して、県と連携できているのか？事務局にもお願ひしたいが、療育センターが県として動くなら福祉計画を見直す必要がある（福井市には児童発達支援センター2か所になる）。医療的ケア児のレスパイト機能を療育センターが担うなら、センター機能ではないので、4つの機能ができないなら福祉計画を見直す必要があるし、2か所にするならサポート体制の見直しが必要だと考える。

〔こども療育センター：津田委員〕

県が納得しているのかは分からないが、本課に伝えてはある。レスパイトに関しては児童発達支援センターつばさとしてではなく、療育センター医療型入所施設つくし園が担う。つばさがやるわけではない。つばさは福井市の管轄だし、法律上も監査を市に受けているので、計画から外すのは難しいと考える。

〔吉村部会長〕

県として動いていくということなら、市としてお願ひできない部分があるのかということの確認として言った。今はセンター2か所でやっているが、計画では3か所で支えていくと言っていた。センター2か所でいいのか福祉計画に落とし込む必要がある。ま

た動きを明確にし、何が足りていないのか考えていく必要がある。増やすのならどういう機能が必要か何をするのか検討してもらえると有難い。

[こども発達支援センターのびろ：辻委員]

療育センターの法律が変わってきている。皆さん組織図が頭に浮かばないと思う。とても複雑な組織だ。児童発達支援センターを10万人に1か所つくるとなった時に、児童発達支援センターが何なのかが、部会の参加者の頭に浮かんでいないと感じる。何をやる組織か、相談事業とどこが違うのか等、7~8年前から理解できていないと強く感じている。フレンズあすわとのびろで地域障がい児支援体制強化事業に関して合同パンフレットを出して周知してもらっているが、教育委員会やこども家庭センター、児童館、保育園等、市の中での周知が行き届いていないと感じる。(体制図に落とし込まれていないため)市の中で児童発達支援センターの機能を周知共有してもらえたら、動きやすいのにと考える。

[障がい福祉課：濱口]

体制図の整理はこどもの部署中心にできたらいいと考える。教育では児童発達支援センターの制度の理解は進んでおり、発信もしてもらっている。児童館、児童クラブへの周知は別のところでも問題視されていたが、機能やエリアについてはマニュアルには載せており説明もしているが、現場レベルでは、障がいに関しては自分のことと受け取っていないと感じる。図を作ることで児童発達支援センターの機能や障がい児支援体制、相談先の整理等、見える化をしていく必要があると感じる。障がいにとどまらずこどもという枠においての、児童発達支援センターの役割も分かるようにする必要を感じる。

[吉村部会長]

児童発達支援センターの役割等、周知するのは難しい。ただ待っていても進まないの、まずは積極的に使ってもらうことが大事だと思うが、センターの負担も心配。センターだけで支えていくのではない。委員の皆が意識し考えていく必要がある。

[相談支援事業者連絡会：山形委員]

児童発達支援センターの1年間の相談件数や内容など公表される予定はあるのか。

[障がい福祉課：濱口]

自立支援協議会等の評価は必要になってくるので、担当と協議したい。地区が何件、発達が何件等、大人も含めて何かしら公表し、議論できるといいと感じる。

[喜び：山田委員]

児童発達支援センターの中核機能が4つ明記されているが、のびろやフレンズあすわで、この部分はできていないと思っている部分を地域で支えられないのか。たとえば相談に結び付けないこどもの対応を誰が担っていくのか。委託や児童発達支援センター等の相談場所を使っていいと明記してもらえないか。

[こども療育センター：津田委員]

こども家庭センターが、どこと協議しているのか知りたい。児童発達支援センターと協議する場があるのか？それがないと児童発達支援センターが動きにくいと感じる。

[こども家庭センター：馬場委員]

事後フォロー連絡会がある。のびろやフレンズあすわには講師で来てもらったり個別ケースの対応で連携している。障がい福祉課から説明もしてもらっている。

[こども療育センター：津田委員]

講師活動は体制づくりとは言えないのではないか？体制づくりについての協議の場が必要だ。個人の関係づくりは分かるが、次の段階として、こども家庭センターとして児童発達支援センターとどう連携していくのか示してほしい。療育センターやのびろ、フレンズあすわとの役割分担を話し合える場が必要。

[こども家庭センター：馬場委員]

事後フォロー連絡会で検討していきたい。児童発達支援センターについては障がい福祉課で委託しているので、そことも相談していけたらと思う。

[フレンズあすわ：渡辺委員]

皆さん自分の関わっている所から何とかしたいと思っていると思うが、一度ではできないとも思う。何から手をつけるかスケジュール管理が必要。まずは来年度に向けて、こども家庭センターと、二つのセンター、障がい福祉課との4者で協議する必要がある、少しずつ前に進め福井モデルのようなものを作れたらと考える。

[障がい福祉課：濱口]

こども未来部ができ、条例・計画は揃ってきているが、実働の部分はまだまだこれからの段階だと感じる。連携の部分では、これまでのつながりからできている部分もあるが、さらに進めていく事であったり、地域を交えた体制をどこが担っていくのかは、福井市でも明確にできていない。それぞれの実践内容を載せているだけでは意味がないので、もっと先を見据えたことを考えていく必要がある。ただそこをこども家庭センターが担うのか、こども政策課が担うのか、まだはっきりしていないと思う。

実働はこども家庭センターがやるのか、市の中で詰めないといけないと思う。障がい児支援となると障がい福祉課となるが、部局が変わってくる。その中で考える体制の中にこちらが入っているのか。児童発達支援センターがこども部局でちゃんと位置付けられているのか。こども育成課は放課後の事を考える部署になるし、こども保育課は保育や地域の子育て支援の部分を担う。いろんな部署において児童発達支援センターの位置づけを明確にしていく必要がある。

[こども療育センター：津田委員]

福井市では保育園のアクションプログラムが作られていて、療育センターも啓蒙保育園や西藤島保育園でSTやOTが入りグレーの子の支援等の協力をさせてもらっている。西藤島では児発の事業所に指導に入ってもらっていて、地域の事業所に入ってもらうことで支援が広がっている。今アクションプランがどうなっているのか。私立の園が難しいとか、幼稚園はどうなっているのか等、保育課がどんな動きになっているのか教えてほしい。

[こども保育課：服部委員]

福井市では保育の質の向上のためのアクションプログラムを定めている。来年度からの改定に伴い検討委員会が開催されている。その中で関係機関と連携を深めるために参

考資料の中に「支援が必要な児童のためのハンドブック」のQRを盛り込み、周知のために活用させてもらっている。また、啓蒙保育園の研究指定園の件だが、仁愛女子短期大学と共同で研究発表会を行い、橋本かほる先生から親子療育教室の発表をしてもらった。研究指定園のあり方について検討委員会でも協議したが、園内研修や研究のあり方（現場での取組）が、周りの他の先生の勉強になるような形が良いといった意見があり、研究指定園という名前から研修公開園というあり方に変えていこうという流れになっている。来年度に関しては今年度までの先生にお願いするが、他の園にも波及するような取組をしていく。園ごとにどういう取組をしていくか考えていくようなものになる。啓蒙で学んだ先生が周りの園で教えることで波及していつている。

〔こども療育センター：津田委員〕

園の中、保育の中だけにとどまらず、他に波及していくような発表の場を作ったらどうか。啓蒙で学んだことを他の所でできないのが困っているという相談をよく聞く。検討してもらえないだろうか。たまったノウハウを他の園でも活用できるようにしていく必要がある。

〔吉村部会長〕

まずは何ができるのか考える体制づくりを障がい福祉課中心にしっかり作ってもらいたい。大きい目的をしっかり持ってもらえたらと思う。体制を作るのが目的ではなく、何のための体制なのか協議してほしい。それを達成するために、部会員としても意見をあげられたらと思う。そのためにも件数等をしっかり集約し協議しやすくしてほしい。

〔障がい福祉課：濱口〕

本年度はこれで終了となる。協力に感謝したい。また来年度もこのメンバーで開催させてもらおう。